

海津市水道事業経営戦略

概 要 版

海津市 建設水道部 上下水道課

目 次

第1章	経営戦略の目的と趣旨	1
1.1	経営戦略とは	1
1.2	策定の目的と趣旨	1
第2章	海津市水道事業の現状と課題	2
2.1	水道事業の概要	2
2.1.1	給水の状況	2
2.1.2	施設の状況	2
2.1.3	水道料金	3
2.1.4	組織体制	4
2.1.5	これまでの主な取り組み	4
2.1.6	経営比較分析表を活用した現状分析	5
2.2	将来の事業環境(水需要)	9
2.2.1	水需要の見通し	9
2.3	将来の事業環境(その他)	10
2.3.1	料金収入の見通し	10
2.3.2	施設整備等の見通し	10
2.3.3	組織体制の見通し	10
第3章	経営の基本方針	11
3.1	基本方針	11
第4章	投資財政計画	12
4.1	将来の投資額	12
4.2	財政収支の見通し	13
4.2.1	収益的収支	13
4.2.2	資本的収支	14
4.2.3	料金水準の見通し	15
第5章	今後の検討事項	16
5.1	今後の検討事項	16
5.2	事後検証、更新等	16

第1章 経営戦略の目的と趣旨

1. 1 経営戦略とは

経営戦略とは、水道事業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画（投資試算）と、財源の見通しを試算した計画（財源試算）を構成要素とし、投資以外の経費も含めた上で収入と支出が均衡するよう調整した中長期の収支計画です。

また、経営戦略には、組織効率化・人材育成や広域化、PPP/PFI 等の効率化・経営健全化の取組についても必要な検討を行い、取組方針を記載することが求められています。

1. 2 策定の目的と趣旨

海津市上水道事業は、平成 17 年の合併時に旧 3 町（海津郡海津町、平田町、南濃町）の上水道事業を引き継ぎ、平成 21 年に事業の合理化を図るため統合、平成 29 年に水質改善として南部浄水場の浄水処理方法の変更などを行い、計画給水人口 39,000 人、計画 1 日最大給水量 19,220m³として現在に至ります。

また、本市水道事業では、近年の給水人口及び給水量の減少に伴う料金収入の減少等、水道を取り巻く環境が厳しさを増す中で、長期的な政策目標を掲げ「海津市水道ビジョン」を平成 21 年度に策定しています。

一方で、水道事業を取り巻く環境は、大きな変革期に入ったといえ、より安全でおいしい水の供給、地震や水害などの自然災害の発生を契機とした危機管理体制の充実など、水道事業に求められるニーズは多様化かつ高度化しています。

本市においても昭和 40 年代から整備してきた施設の老朽化に伴う更新事業費の増加や、地震対策としての施設の耐震化事業への投資など多くの事業費が必要となってきました。しかしながら、将来的には人口減少時代の到来に伴う、給水収益の減少が予想されており、健全な水道事業経営の継続が課題となっています。

このような背景のもと、中長期的な経営の取り組みや財政収支の見通しを明らかにするため、平成 40 年度を目標年度とする「海津市水道事業経営戦略」を策定しました。

第2章 海津市水道事業の現状と課題

2. 1 水道事業の概要

2. 1. 1 給水の状況

表 2-1 給水の状況

項目	状況
給水開始年月日	平成年 17 年 3 月 28 日
法適（全部・財務）・非適の区分	法適
計画給水人口	39,000 人
現在給水人口	34,011 人（平成 29 年度）
有収水量密度	0.50 千 m ³ /ha（平成 29 年度）

2. 1. 2 施設の状況

表 2-2 施設の状況

項目	状況
水源	表流水、地下水(深井戸)
施設数 浄水場設置数	9 箇所 (消毒のみ 3 箇所、急速ろ過 6 箇所)
施設数 配水場設置数	配水場 4 箇所
管路延長	約 412km（平成 29 年度）
施設能力	27,767m ³ /日
施設利用率	45.7%（平成 29 年度）

2. 1. 3 水道料金

海津市の現在の水道料金は、使用水量の有無にかかわらず一定額の負担をしていただく基本料金と、使用水量に応じた負担をしていただく従量料金とで構成される「二部料金制」を採用しています。なお、現在の水道料金は、平成 30 年 4 月 1 日の料金改定による水準を適用しています。

表 2-3 水道料金表

区分	水道使用量	使用料金(税込み)
基本料金 (1 カ月)	10m ³ まで	1,620 円
超過料金	1m ³ につき	194.4 円

2. 1. 4 組織体制

過去 10 年間の水道に関わる職員数及び勤続年数等の推移をみると、職員数及び平均年齢はほぼ横ばい傾向となっています。勤続年数については、平成 23 年度までは減少傾向にありましたが、その後は増加傾向となっています。ただし、今後はベテラン職員の退職などから減少することも予想されます。

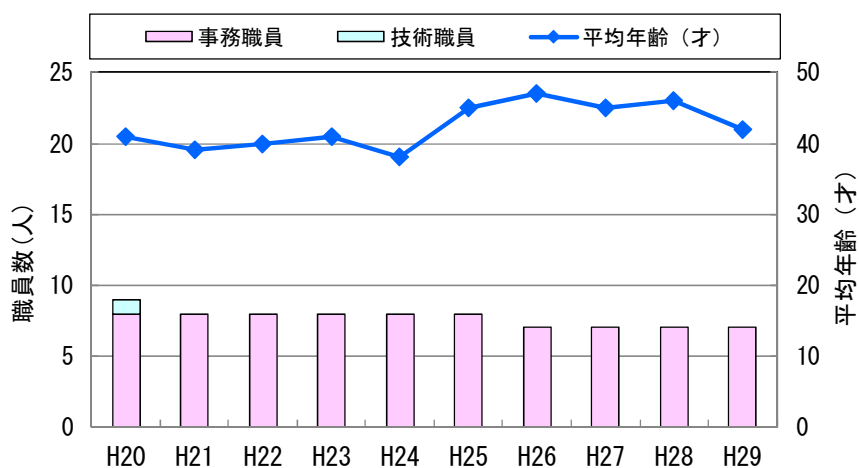


図 2-1 職員数の推移

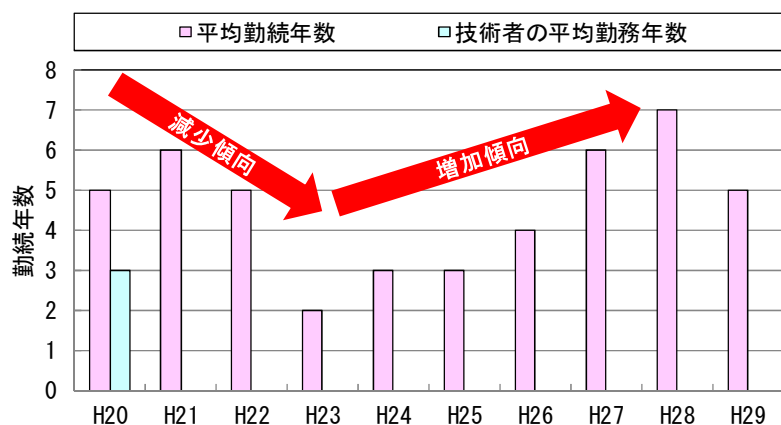


図 2-2 勤続年数の推移

2. 1. 5 これまでの主な取り組み

1) 計画的な施設及び管路の更新

重要給水管等の計画的な更新及び耐震化の実施、施設の耐震化などを行っています。

2) 広域連携に関する勉強会への参加

岐阜県主催の広域連携に関する勉強会へ参加し、将来の連携方策について議論しています。

2. 1. 6 経営比較分析表を活用した現状分析

1) 経営の健全性・効率性について

- ◆ 経常収支比率は、100%以上を維持しているものの、繰入金に依存しており、人口減少などの理由により有収水量は減少し、料金回収率、施設利用率の減少につながっています。
- ◆ 本市では、将来の事業環境の変化に対応するため、平成30年4月に料金改定を行い、健全な事業の継続に努めています。

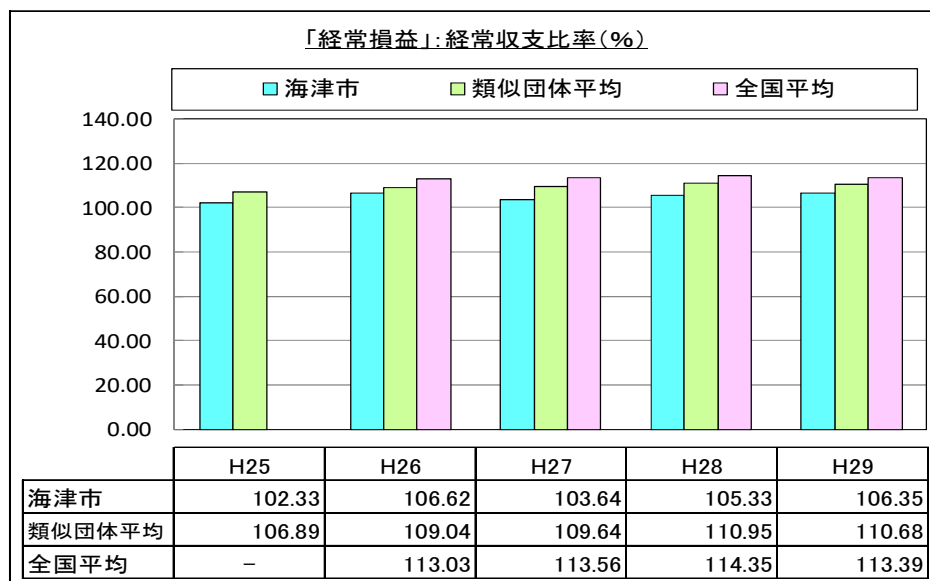


図 2-3 経常損益

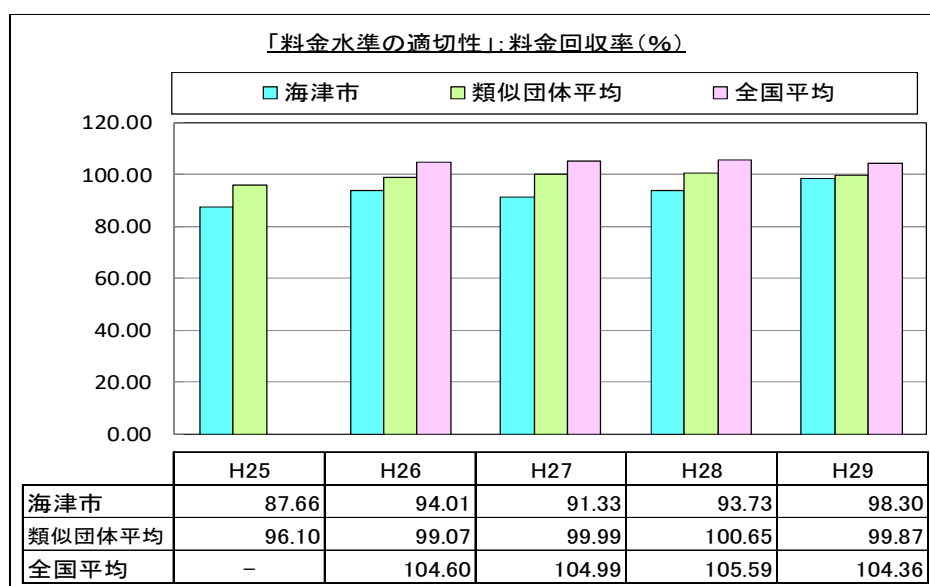


図 2-4 料金水準の適切性

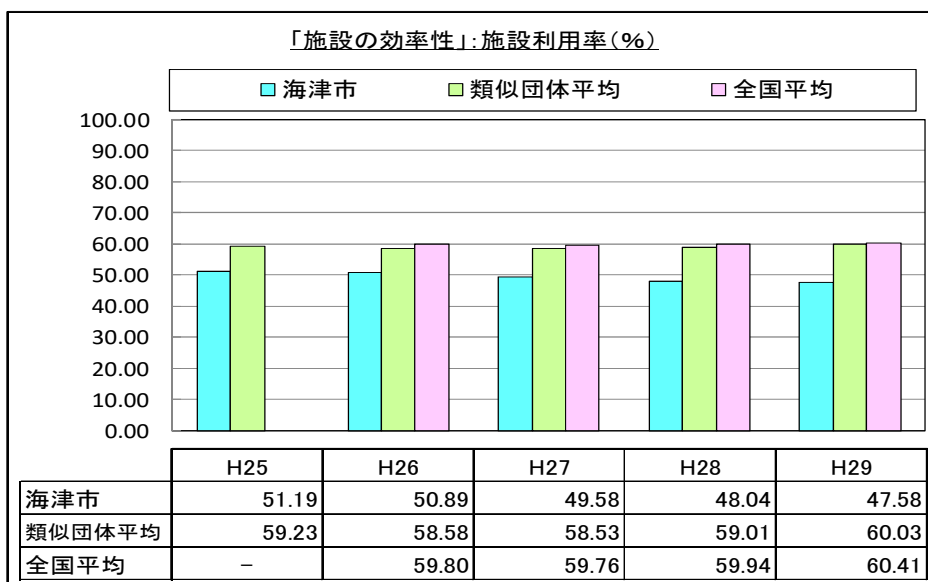


図 2-5 施設の効率性

- ◆ 給水収益に対する企業債の残高については、近年の改修時の借入れもあり、類似団体平均より高く、減少してきてはいるものの経営に影響をあたえており、今後の起債割合を見直す必要があります。
- ◆ 給水原価は、151.14 円と平均値より低い水準を維持していますが、今後の施設設備の老朽化による更新・修繕などの費用が経常収支に影響をあたえることが懸念されます。
- ◆ 本市では、将来の事業環境の変化に対応するため、平成 30 年 4 月に料金改定を行い、健全な事業の継続に努めています。

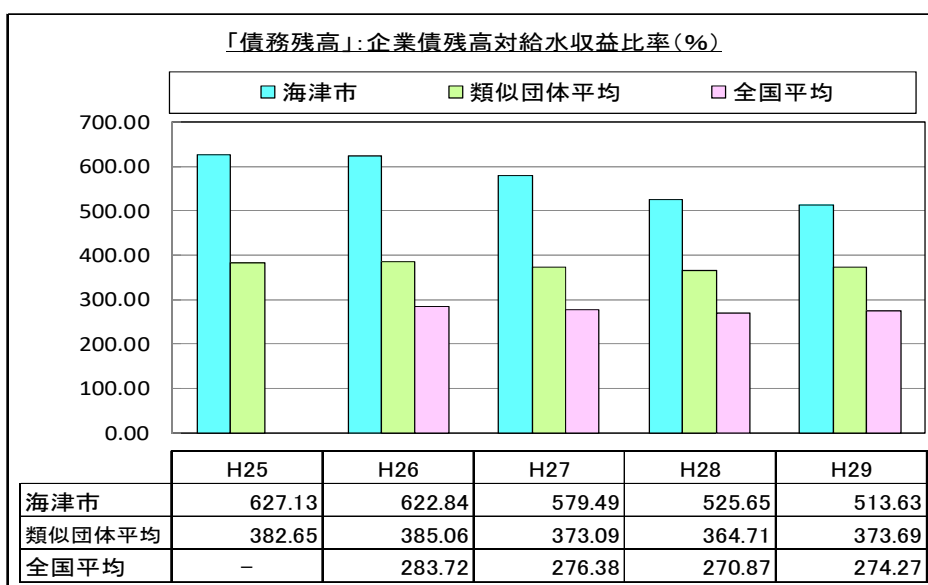


図 2-6 債務残高

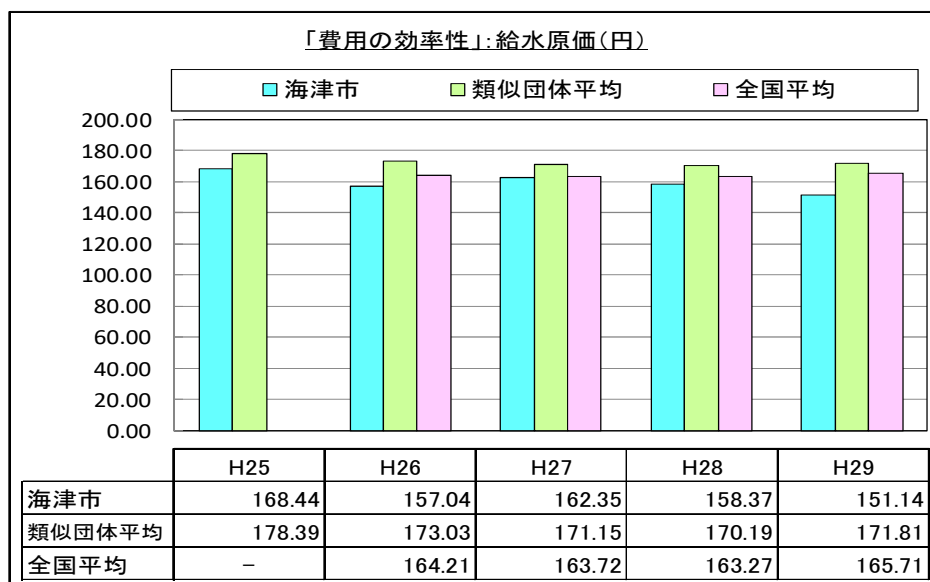


図 2-7 費用の効率性

- ◆ 有収率は、経年劣化による管路の損傷のため漏水が発生しており、今後は、現状に対応した管路の更新を図る必要があります。

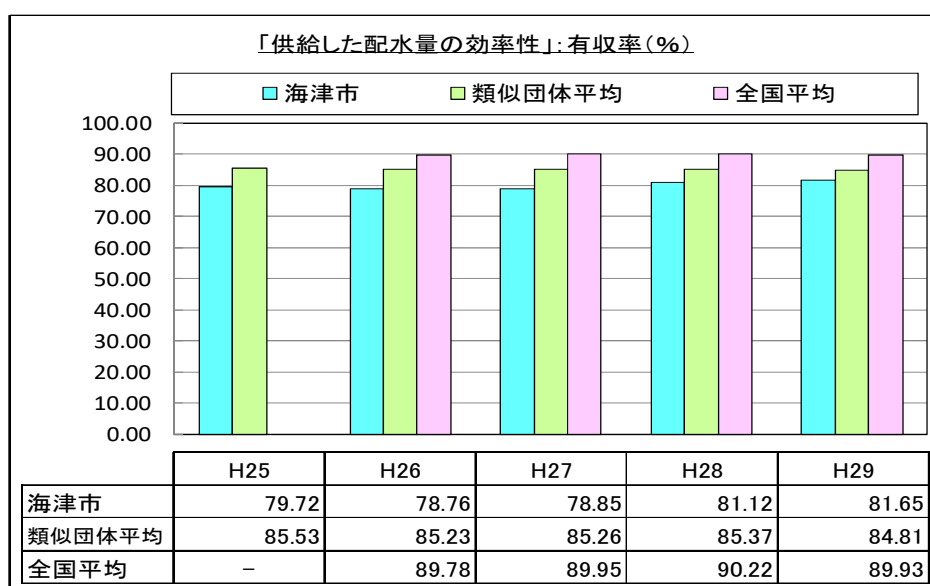


図 2-8 供給した配水量の効率性

2) 老朽化の状況について

- ◆ 近年、有形固定資産の減価償却率が上昇傾向にあり、減価償却が比較的進んできているなか、老朽化も進んできています。
- ◆ 管路も耐用年数に近づいてきていることから、水道管更新計画に沿った更新とともに、各施設の計画的な更新の実施が求められています。

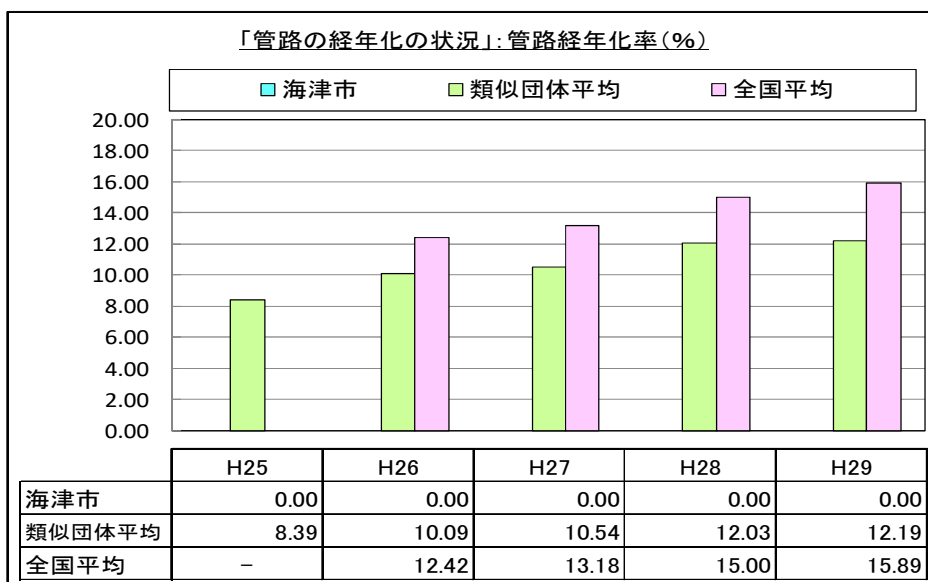


図 2-9 管路の経年化の状況

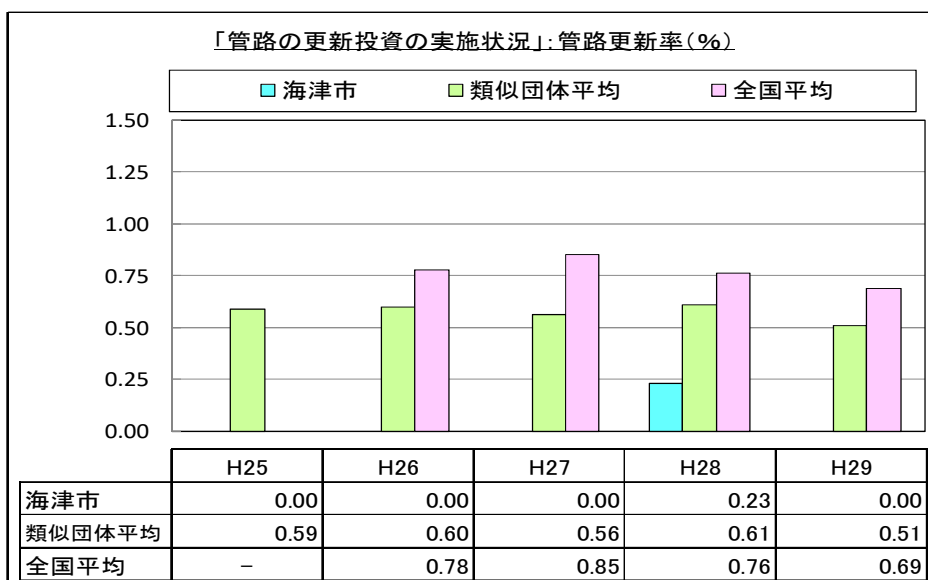


図 2-10 管路の更新投資の実施状況

3) 全体総括

- ◆ 将来的に水道料金収入が減少する中、回収率が100%を下回っていること、老朽化に伴う維持管理費の増加や施設・管路の更新が必要となることから、更なる経費削減に努めるとともに、適正な水道料金収入の確保のため、平成30年度に料金改定を行いました。
- ◆ 施設利用率が低い水準にあることから、今後の人口や水需要の動向に注意しながら施設の統廃合を含む規模の見直しや老朽施設の更新等の検討を行い、計画的に効率的な経営に努めていく必要があります。

2. 2 将来の事業環境（水需要）

2. 2. 1 水需要の見通し

1) 給水人口の見通し

給水人口の実績は、減少傾向を示しており、H29年度で約34,000人です。今後も同様の傾向が続くものとされており、目標年度である平成40年度では現在から3,000人以上の減少が予想されます。

2) 水需要の見通し

一日平均給水量および一日最大給水量の実績値は、減少傾向を示しており、将来的にも減少傾向で推移することが予想されます。

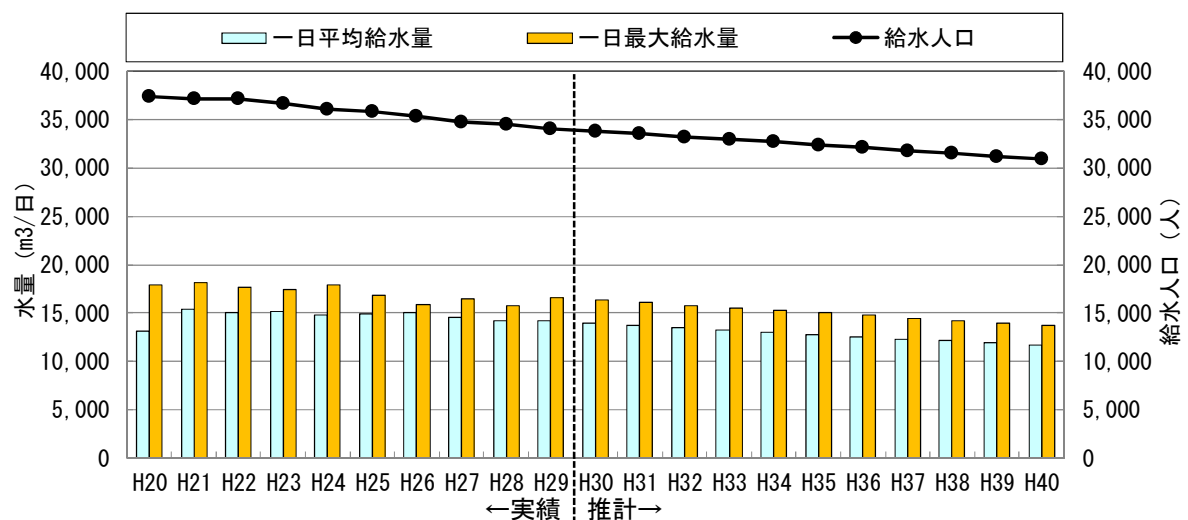


図 2-11 給水人口及び水需要の実績及び推計

2. 3 将来の事業環境（その他）

2. 3. 1 料金収入の見通し

平成 30 年度の給水収益(決算見込)は、料金値上げによる効果もあり 699,074 千円となります。一方で、有収水量の減少により計画期間最終年度である平成 40 年度の給水収益は、618,260 千円となり、平成 30 年度に比べると約 1 割の減少となります。

また、その後についても有収水量の減少が予測され、料金値上げを実施しない場合、給水収益は減少を続け、40 年後の平成 69 年度には、441,934 千円となり、平成 30 年度に比べると 3 割を超える減少となります。

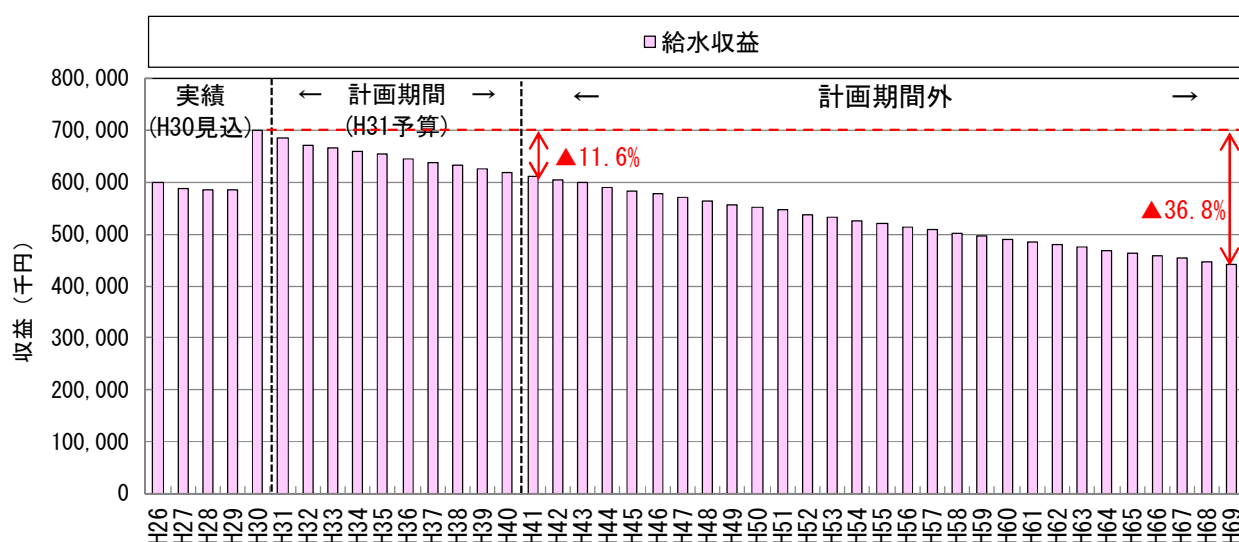


図 2-12 給水収益の実績及び推計

2. 3. 2 施設整備等の見通し

管路整備は、管路更新計画に基づき計画的な更新を実施していきます。

施設整備は、既存配水池の耐震対策や老朽化対策、ポンプ設備や電気計装設備の計画的な更新を実施していきます。

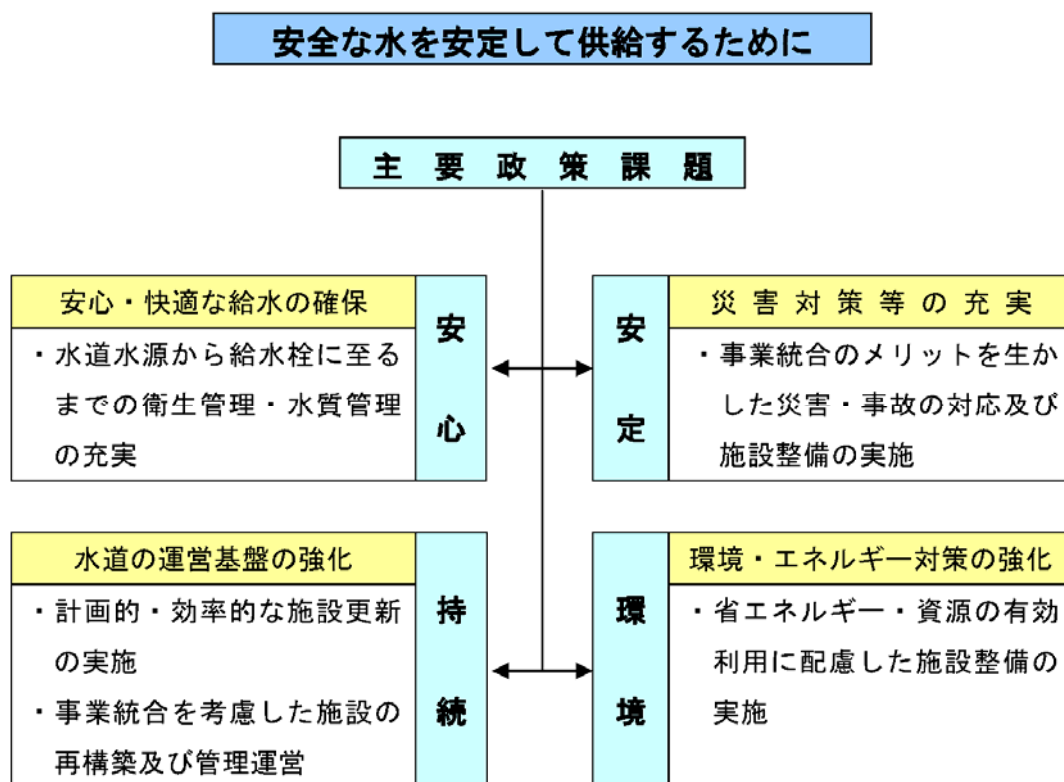
2. 3. 3 組織体制の見通し

引き続き関係部署との連携を図りながら、将来的な更新事業の増加に対応するため、職員の増員を関係部局に対して要望します。また、さらなる事業の効率化を図るため個別委託の整理を行い、包括委託の導入についても検討していきます。

3. 1 基本方針

現在、給水人口の減少に伴う、水需要量の減少など、水道事業経営にとって主要な財源となる給水収益の減少が予想されています。一方で、これまでに整備してきた施設の更新時期の到来など、安全でおいしい水を安定に供給していくためには、いくつかの課題があります。

海津市水道事業では、平成 21 年度に水道ビジョンを公表しており、「安全な水を安定してお届けするために・・・」を基本理念として、多様化するニーズに応えるとともに、お客様の意見を幅広く聞きながら、ライフラインとしての役割を一層充実させて、健全で持続した事業経営を目指していきます。



第4章 投資財政計画

4. 1 将来の投資額

現有の水道資産の建設年度及び取得価格等を基本として、各施設及び設備ごとに更新基準を設定し、将来必要となる更新需要を算出しました(平準化前)。既に設定した更新基準を超過している資産もあり、計画期間内で平均約 3.1 億円/年の投資が必要となります。さらに、中長期的には本格的な管路更新などから投資額が増加し、約 5.3 億円/年が必要となります。

本市水道事業では、耐震化対策の推進や中長期的な経営の安定化を目的として、投資の前倒しや平準化を考慮し、計画期間内の投資額を約 3.0 億円/年、その後は年平均で約 3.7 億円/年の投資を行っていきます。

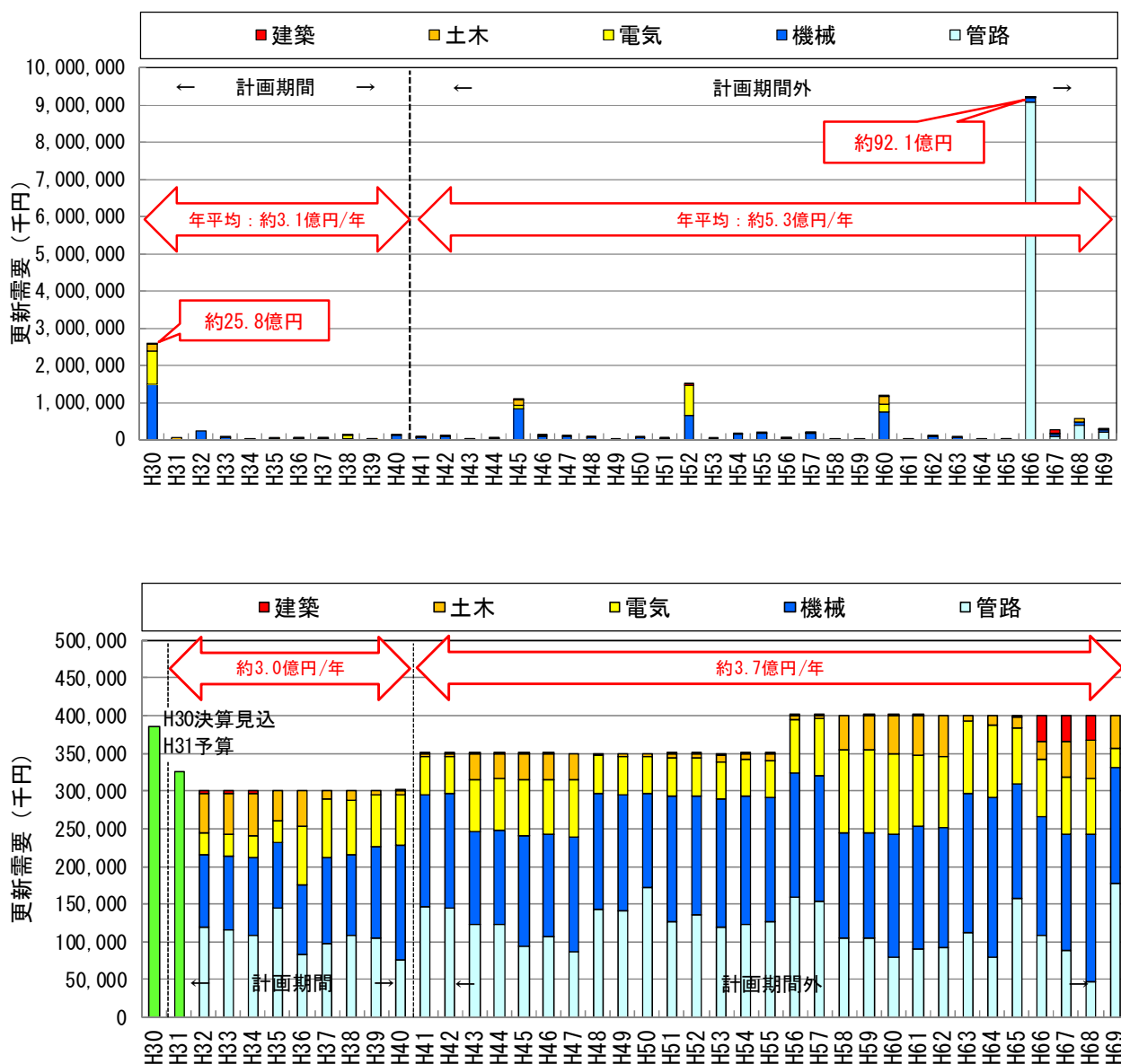


図 4-1 将来の投資額 (上段：平準化前、下段：平準化後)

4. 2 財政収支の見通し

4. 2. 1 収益的収支

計画期間内は、平成 30 年度の料金値上げによる効果もあり安定した損益を確保することができます。

ただし、その後は、給水人口の減少が予想されることから収益が減少傾向となる一方で、必要となる投資額も増加することから減価償却費が増え、損益は減少傾向を示すこととなります。そのため、健全な事業経営の継続には、料金値上げを含む新たな財源の確保が必要となります。

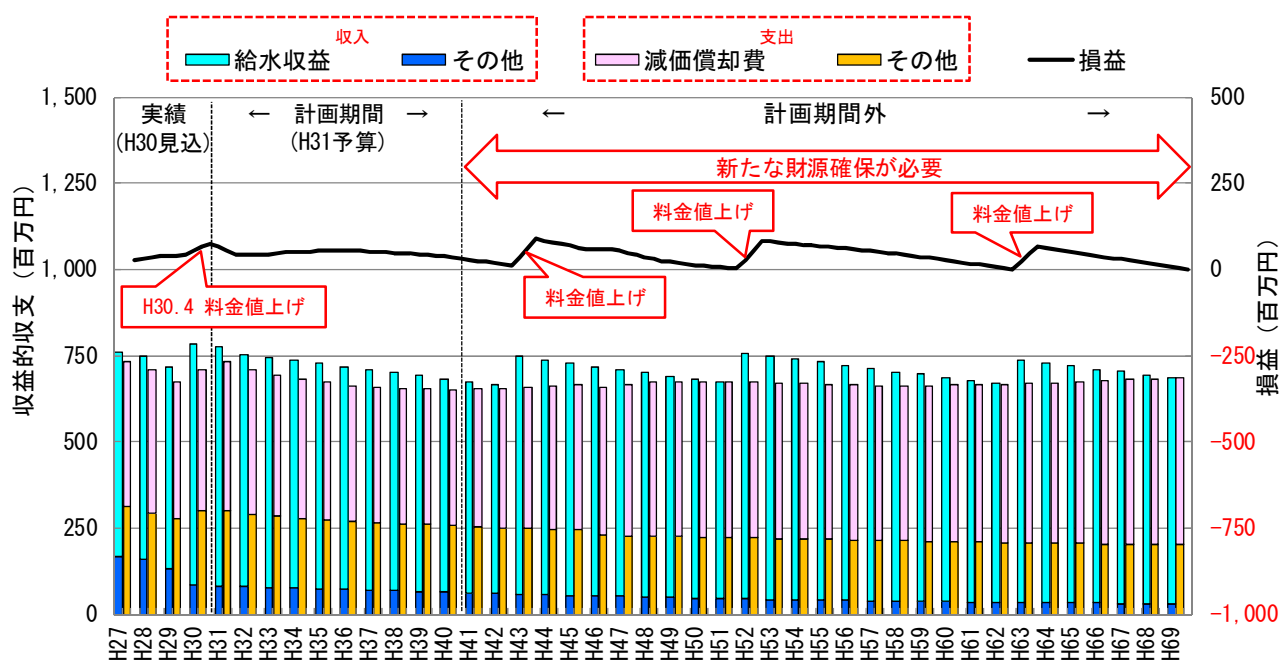


図 4-2 収益的収支の見通し

4. 2. 2 資本的収支

計画期間内において、健全な事業経営を目的として一定の資金残高を維持しながら必要な投資を行うためには、新たな企業債の借入が必要となります。

その後も、必要となる投資額が増加することから、一定の資金残高を維持するためには継続的な企業債の借入、料金値上げを含む新たな財源の確保が必要となります。

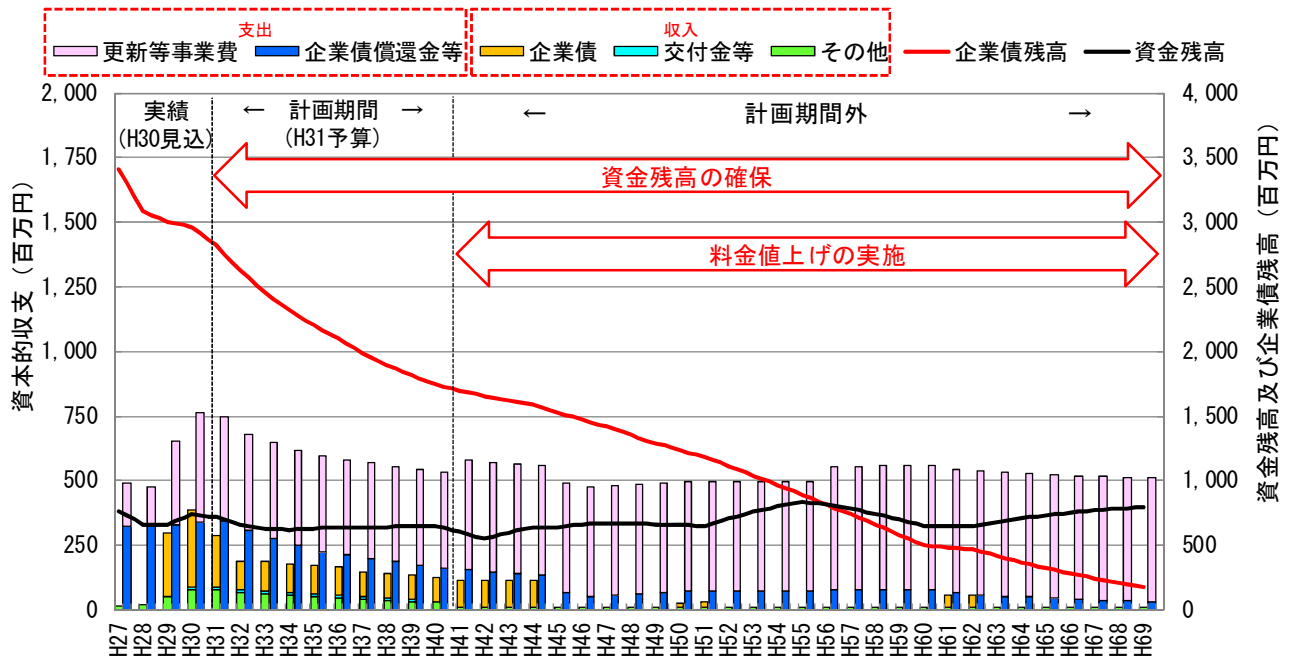


図 4-3 資本的収支の見通し

4. 2. 3 料金水準の見通し

平成30年4月の料金値上げにより現在の料金回収率は100%を超えており、計画期間中は、良好な経営状況を維持することができます。

一方で、その後は、新たな企業債の借入や必要となる投資額の増加などにより給水原価が上昇、料金回収率が低下することから、健全な事業経営の継続には、料金値上げを含む新たな財源の確保が必要となります。

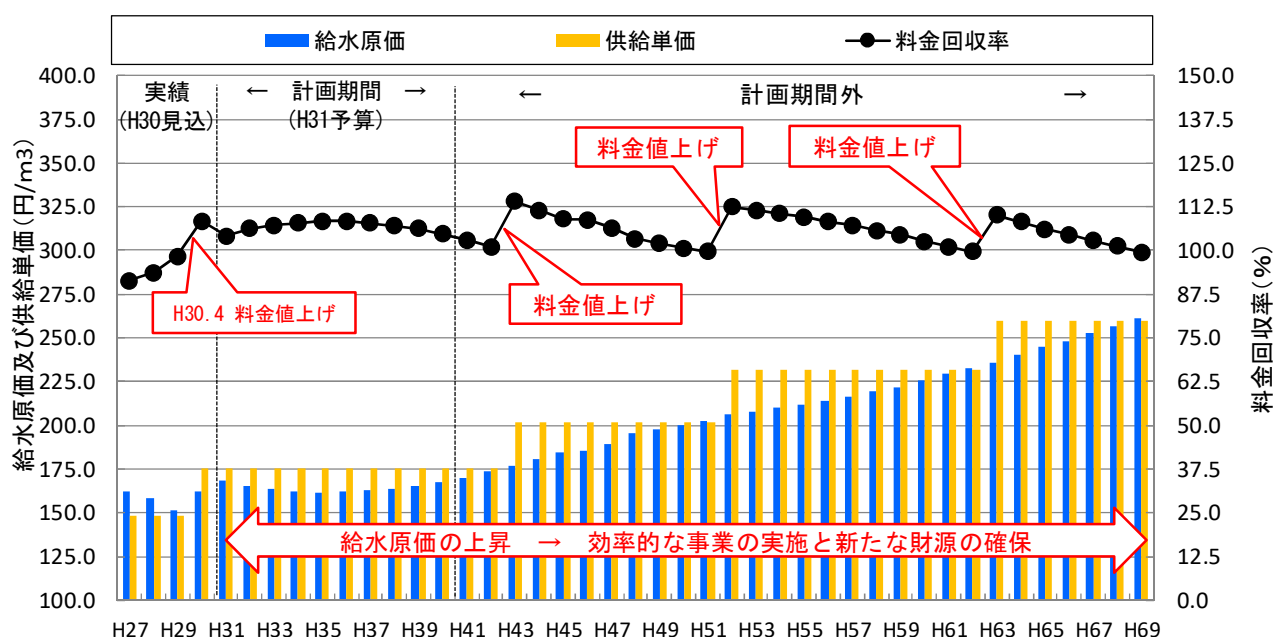


図 4-4 料金水準の見通し

第5章 今後の検討事項

5. 1 今後の検討事項

今後は、重要度や優先度などを踏まえたうえで、将来の事業環境を考慮した適切な施設規模についても検討を行い、計画的な更新に努めます。また、将来的な資産の老朽化や耐震化対策は避けられないことから、以下について継続して検討を行っていきます。

- 今後増加する投資額の精査と必要となる財源の確保
- 事業費が膨大となる管路・施設整備について新たな計画の策定
- さらなる事業の効率化を図るため包括委託、民間資金の活用についての検討
- 中長期視点からみた周辺事業体との広域連携による効果の検討

5. 2 事後検証、更新等

中長期的にも安定した経営状況を維持していくためには、経営戦略の進捗状況を管理することが重要です。そのため、定期的に進捗状況を確認し、事業の実施に障害が生じている場合には、その理由を分析するとともに、経営戦略の見直しを行います。なお、これらは、PDCAサイクルによって管理し、継続的な改善を図っていきます。また、進捗状況は、定期的にホームページや広報誌に掲載することで、積極的に情報公開いたします。

本経営戦略は、中長期的な視点から 10 年程度の財政収支見通しを示したのですが、社会・経済情勢の変化を踏まえ、概ね 5 年程度の期間で適切に見直します。

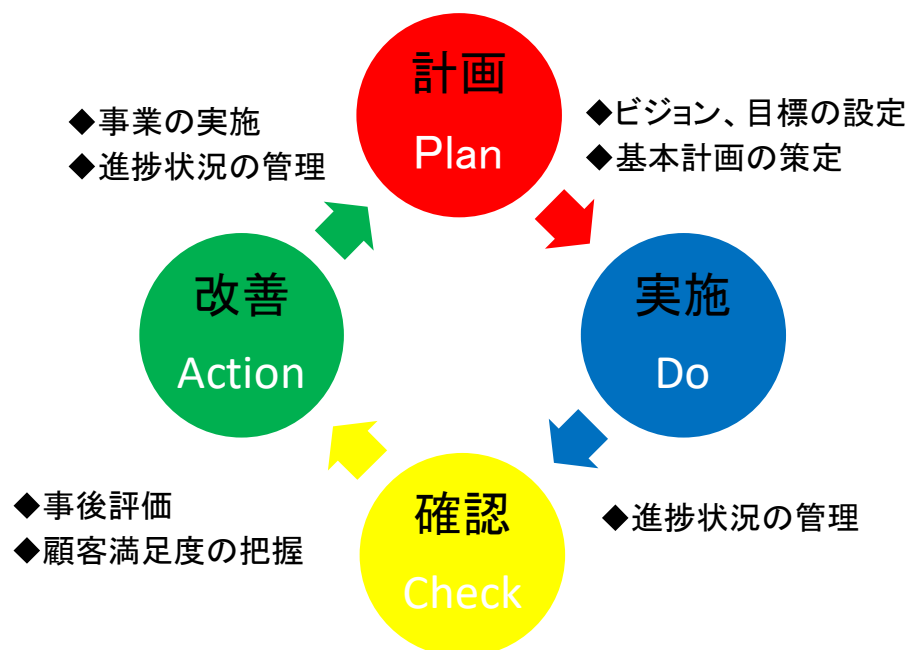


図 5-1 PDCA サイクル